

コロナ禍における教師の心理状態並びに 実態認識に関する調査報告書 <速報版> 【ダイジェスト】

研究従事者
東京大学大学院教育学研究科
有井優太、今村健大、岩堀翔太、小俣海斗、渡部裕哉
研究責任者
同准教授 浅井 幸子

本調査の概要

2020年、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は世界的な流行を見せ、同年3月2日から、日本全国の学校において臨時休校が政府から要請されるなど未曾有の事態を招いています。学校教育の現場においては、先行きの見えない状況の中様々な対応に追われつつも子どもたちの安全と学びを両立させるべく日々教職員の方々が奮闘されていることが各種メディアなどを通じ報道されています。一方で、このような状況下に陥ったことによって、これまでの学校教育の在り方を問い直し新たな在り方を模索しているといった姿も報告されています。

そこで、東京大学大学院教育学研究科学校教育高度化専攻教職開発コース・教育内容開発コースの院生を中心としたプロジェクトチームは学校教育における教職員の方々の実態を把握することが重要であると考え、コロナ禍における教師の心理状態と実態認識に関する調査を実施しました。本資料は、そのプロジェクト研究の一部として教職開発コースの教員3名による指導のもと5名の大学院生を中心に実施した全国的なアンケート調査の結果を速報版としてまとめたものになります。

アンケート調査による結果の詳細は年度末に刊行される東京大学大学院教育学研究科紀要に掲載される予定となっております。（また、並行して行っておりますインタビュー調査の概要につきましては、東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター紀要などにまとめる予定となっております。）

本調査の概要

学校教育に従事する教職員の方を対象に、webによるアンケート調査を実施しました。その結果、45都道府県から401名の回答をいただきました。

本資料では、それぞれの実態についての情報を一刻も早く公表することに価値があると考え、得られたデータの集計結果をできる限り網羅的に紹介するよう努めました。

ご多忙な中、本研究の実施にご協力いただきました全国の教職員の皆様に心より御礼申し上げます。皆様から集められた声や工夫などを広く共有することで、今後のポストコロナにおける学校教育の在り方に関する議論を発展させ学校教育の質的向上に役立てられることを切に願っております。

なお、本研究は東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター令和2年度若手研究者育成プロジェクトの助成を受けたものです。

調査チーム一同

調査の方法

- ・実施時期

2020年7月22日～8月31日

- ・調査方法

webによるアンケート調査（縁故法により調査協力依頼を行った）

- ・倫理的配慮

本調査は、東京大学倫理審査専門委員会において審査され、教育学研究科長の承認を得て実施した。

調査の方法

○調査項目

- | | |
|------------------------|----------------|
| ①新型コロナウイルスの影響による業務量の変化 | ⑥教師効力感 |
| ②職場の雰囲気・状況 | ⑦バーンアウト |
| ③教育活動上の悩みの相談相手 | ⑧レジリエンス |
| ④ストレス要因 | ⑨教育観の変容 |
| ⑤教職アイデンティティ | ⑩well-being |
| | ⑪コロナ禍における学校の変化 |

調査の方法

○分析上の留意点

- ・本調査はweb調査によってオープンに協力依頼を行ったため、同一校から複数名の回答が得られている可能性が
ある。そのため、各学校単位での分析は行っていない。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響によって学校現場では刻々と状況が変わる中、暗中模索で教育活動を実践している状況が報告されている。本調査の結果はその中でも、調査に協力したいと思った方々、その時間を確保することができた方々の声が反映されているものである点は結果の解釈において注意する必要がある。

調査協力者の属性

○調査協力者

全国45都道府県における教職員401名

地方区分	回答者数 (%)
北海道地方	38(9.5%)
東北地方	31(7.7%)
関東地方	122(30.4%)
中部地方	92(22.9%)
近畿地方	61(15.2%)
中国・四国地方	27(6.7%)
九州地方	30(7.5%)
警戒都道府県	188(46.9%)
警戒都道府県以外	213(53.1%)

※警戒都道府県は、比較的長期にわたり緊急事態宣言が出され続けていた北海道、東京、神奈川、千葉、埼玉、大阪、兵庫、京都、福岡の9県を指している。

調査協力者の属性

【所属】	国公立					私立		
	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	私立合計		
	139(34.7%)	89(22.2%)	67(16.7%)	29(7.2%)	19(4.7%)	58(14.5%)		
【教職年数】	若手		中堅			ベテラン		
9.95±9.01	140(34.9%)		174(43.4%)			87(21.7%)		
【在校年数】	1年目	2年目	3年目	4年目	5年以上			
3.82±4.32	105(26.2%)	94(23.4%)	62(15.5%)	43(10.7%)	97(24.2%)			
【職位】	教諭	主幹教諭	養護教諭	栄養教諭	再任用	常勤講師 (任期付き)	非常勤 講師	実習 助手
	321(80.0%)	8(2.0%)	18(4.5%)	1(0.2%)	1(0.2%)	27(6.7%)	24(6.7%)	1(0.2%)
【家族構成】	子どもがいる 〔うち小学生以下の子どもがいる〕					子どもはいない		
	145 (36.1%)〔104 (25.9%)〕					256 (63.8%)		

※私立学校に関してはサンプル数の関係からすべての校種を合計した。また、その他には、小中一貫校、中高一貫校、国立学校の教職員が含まれる。

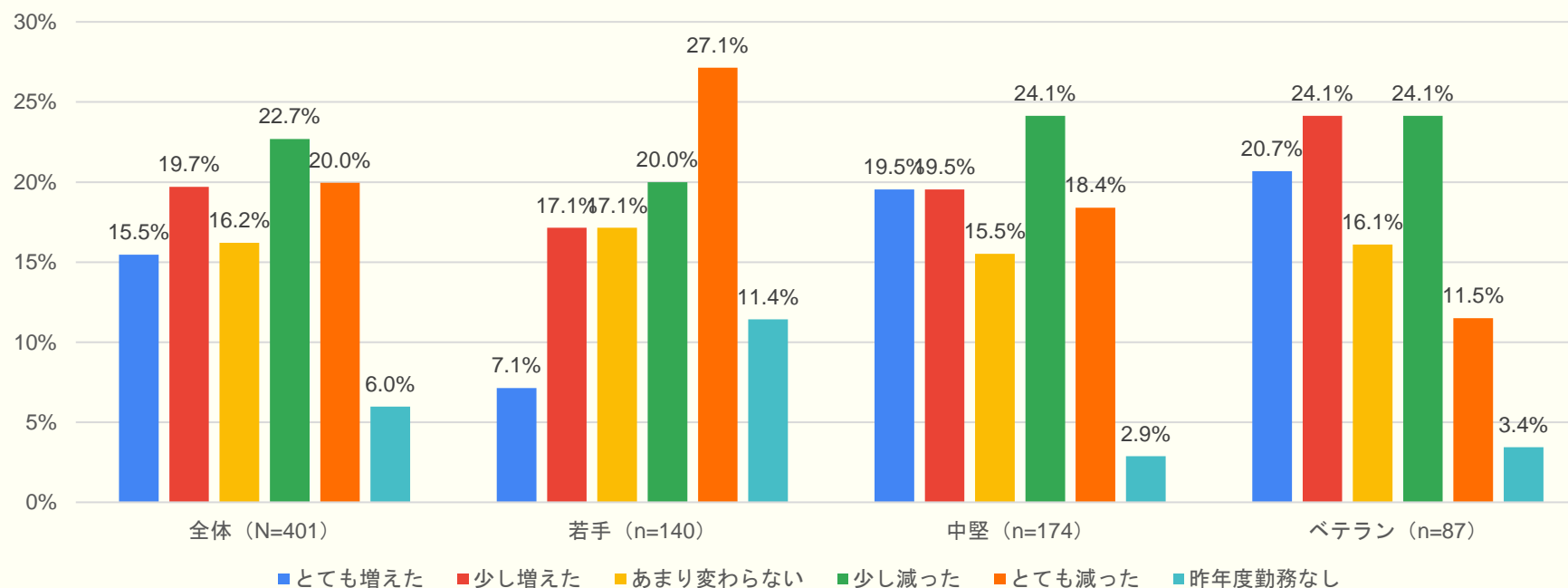
コロナ禍で教職員が置かれている状況

▶ 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（昨年度比） 経験年数別（5月）

教職経験年数が少ないほど業務量が**減少した**と認識している教職員の比率が高く、教職経験年数が多いほど業務量が**増加した**と認識している教職員の比率が高い。

（若手：増加24.3%/減少47.1%，中堅：増加39.1%/減少42.5%，ベテラン：増加44.8%/減少35.6%）

図1 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（5月：教職年数別）



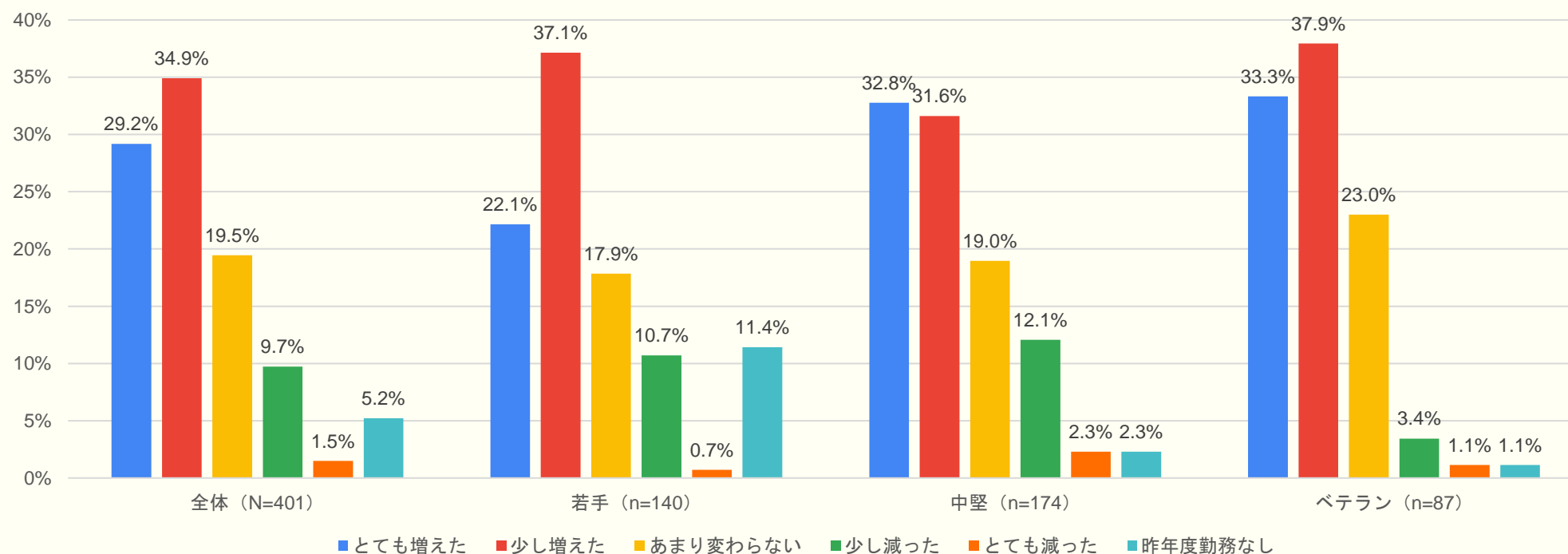
コロナ禍で教職員が置かれている状況

▶ 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（昨年度比）経験年数別（7月）

教職経験年数に関わらず約60~70%の教職員が業務量が**増加した**と感じていた。

（若手：増加59.3%/減少11.4%，中堅：増加64.4%/減少14.4%，ベテラン：増加71.3%/減少4.6%）

図2 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（7月：教職年数別）

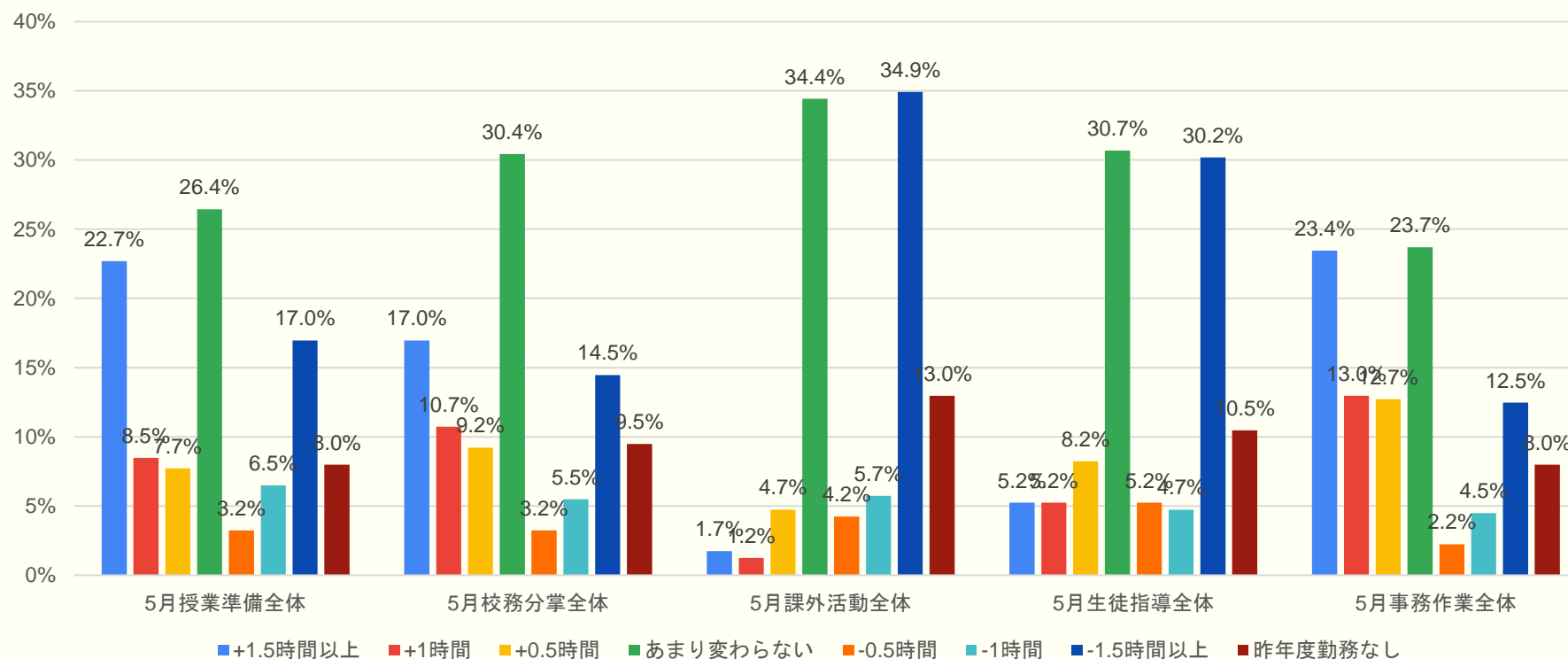


コロナ禍で教職員が置かれている状況

▶ 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（昨年度比）業務別（5月）

授業準備・校務分掌・事務作業に関しては、業務量が**増加した**と認識している教職員の比率が高く、課外活動・生徒指導に関しては、業務量が**減少した**と認識している教職員の比率が高い。

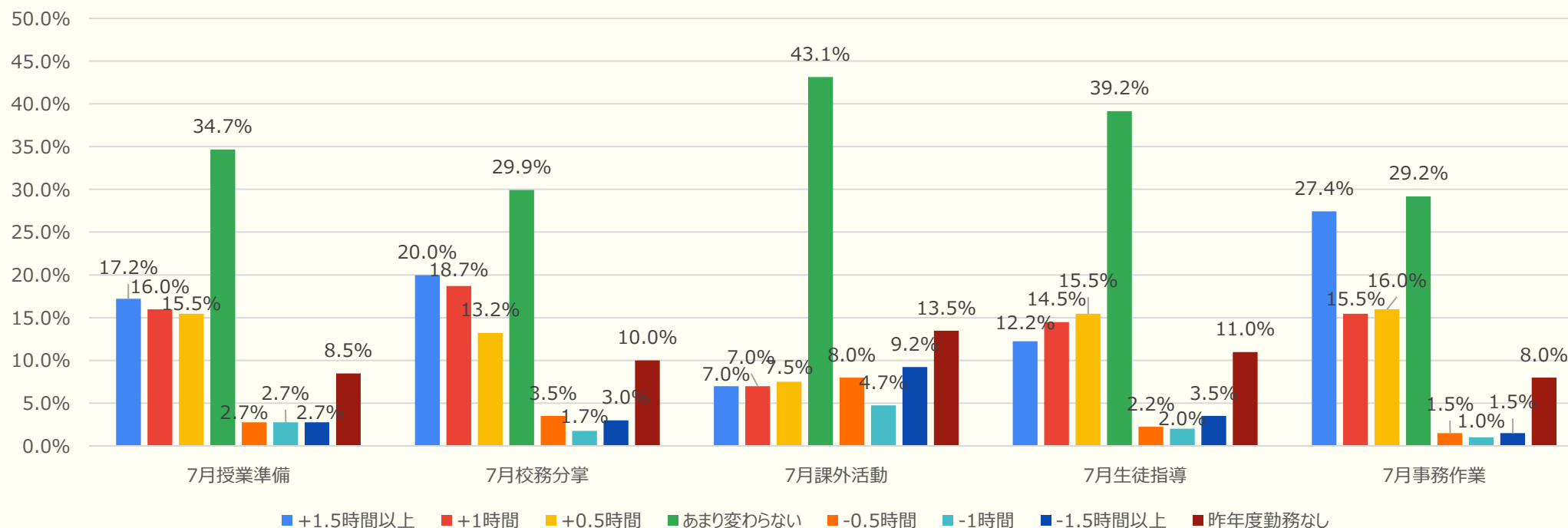
図3 業務別新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（5月）



コロナ禍で教職員が置かれている状況

- ▶ 新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（昨年度比）業務別（7月）
どの業務に関しても、業務量が**増加した**と認識している教職員の比率が比較的高い。

図4 業務別新型コロナウイルスの影響による業務量の変化（7月）

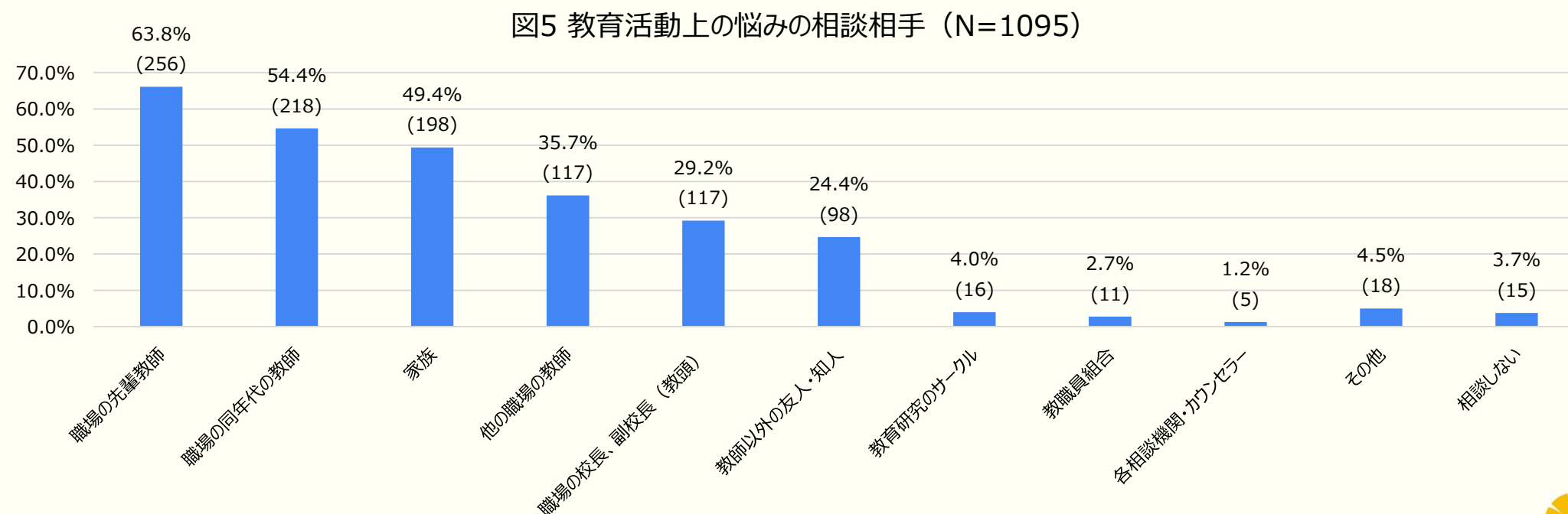


コロナ禍で教職員が置かれている状況

▶ 教育活動上の悩みの相談相手（3つまで選択）

職場の先輩教師・職場の同年代の教師、職場の校長・副校長（教頭）といった同じ職場内にいる教職員への相談が多い。その一方で、家族や教師以外の友人・知人といった教職員以外への相談も比較的多い。

※割合は401名の回答者のうち何割が該当項目を選択したかを表している。

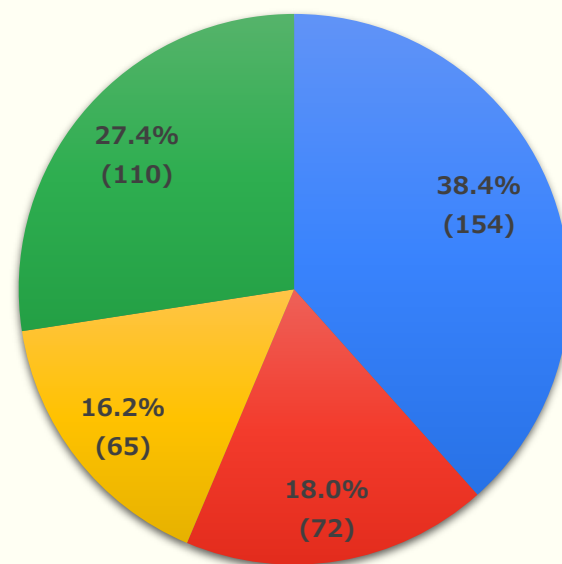


コロナ禍で教職員が置かれている状況

・ 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携の状況

感染症や子どもの精神的なケアについての専門性を有する養護教諭やスクールカウンセラーとうまく連携できていると認識している教職員は**約40%**にとどまっていた。

図6 養護教諭やスクールカウンセラーとの連携状況



■ できている ■ 検討中 ■ できていない ■ わからない

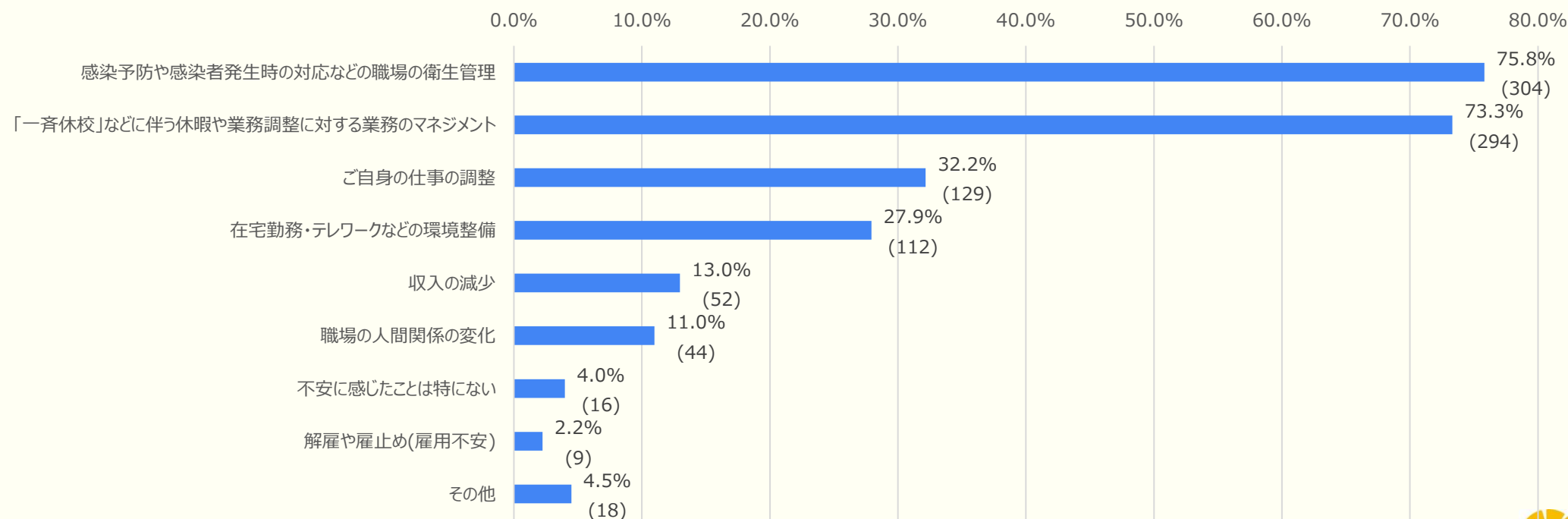
自由記述による具体的な
内容は報告書参照

コロナ禍における教職員の心理状態

▶ コロナ禍で感じた不安

感染症予防や感染者発生時の対応などの職場の衛生管理（75.8%）、「一斉休校」などに伴う休暇や業務調整に対する業務のマネジメント（73.3%）の項目は**70%以上**の教職員が最も不安であった項目として挙げていた。

図7 コロナ禍で感じた不安（N=978）

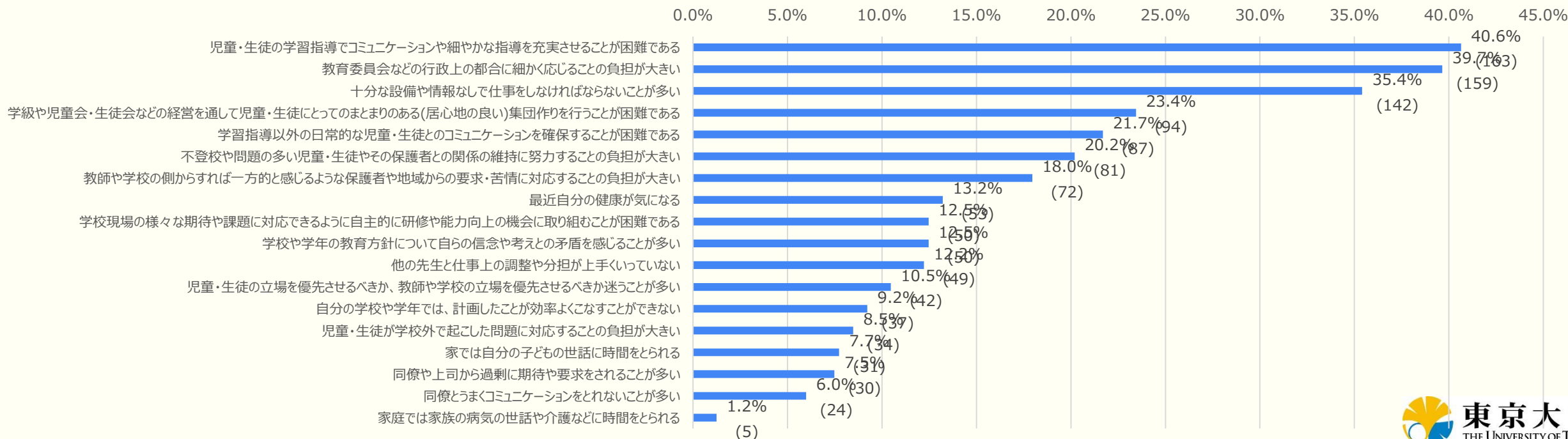


コロナ禍における教職員の心理状態

・ ストレス要因

児童・生徒の学習指導でコミュニケーションや細やかな指導を充実させることが困難である（40.6%）、教育委員会などの行政上の都合に細かく応じることの負担が大きい（39.7%）、十分な設備や情報なしで仕事をしなければならないことが多い（35.4%）といった項目は**30%以上**の教職員が最もストレスを感じる項目として挙げていた。

図8 コロナ禍におけるストレス要因（N=1203）



コロナ禍における教職員の心理状態

・バーンアウト

仕事を通じて、情緒的に力を出し尽くし消耗してしまった状態とされる情緒的消耗感において不健康な状態に陥っている教職員の比率が全体の**74.8%**であった。この値は、平時の小中学校の教師を対象とした先行研究と比較しても高い比率となっていた。

	情緒的消耗感	達成感の後退	脱人格化
貝川 (2009)	56.7%	5.2%	54.6%
宮下ら (2011)	25.8%	64.8%	29.9%

表1 バーンアウト状態の比率

		情緒的消耗感		達成感の後退		脱人格化	
健康	大丈夫	31(7.7%)	25.2%	83(20.7%)	81.8%	77(19.2%)	63.3%
	平均的	70(17.5%)		245(61.1%)		177(44.1%)	
不健康	注意	172(42.9%)	74.8%	68(17.0%)	18.2%	112(27.9%)	36.7%
	要注意	87(21.7%)		3(0.7%)		22(5.5%)	
	危険	41(10.2%)		2(0.5%)		13(3.2%)	
合計		401		401		401	

コロナ禍における教職員の心理状態

・教育観の変容

教職員の約**70%~80%**が学校の役割に対する見方・考え方（学校の役割）、教師の役割に対する見方・考え方（教師の役割）、授業の在り方に対する見方・考え方（授業観）が変容したと認識していた。

自由記述による具体的な
内容は報告書参照

表2 教育観の変容に関する認識

	学校の役割	教師の役割	子ども観	授業観
変容有り	273(68.1%)	273(68.1%)	189(47.1%)	329(82.0%)
変容無し	128(31.9%)	128(31.9%)	212(52.9%)	72(18.0%)
合計	401	401	401	401

コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

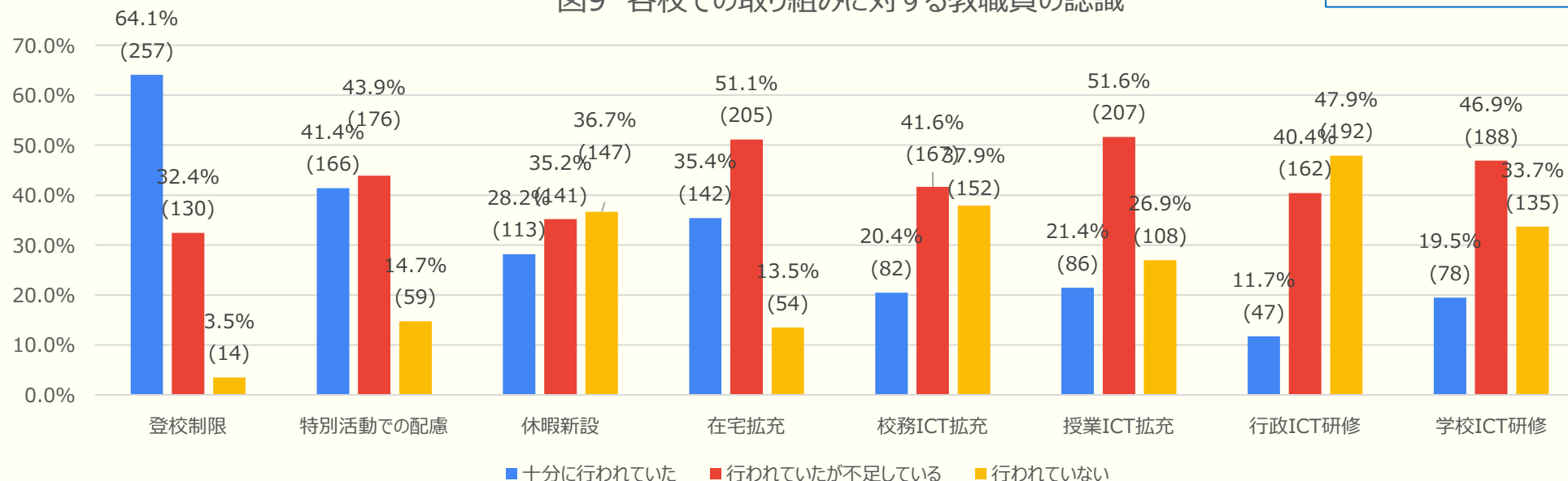
▶ 新型コロナウイルス対策に関する各校での取り組みに対する認識

登校制限に関しては十分に行われていたと認識している教職員が**64.1%**と多い一方で、その他の項目に関しては行われていたが不足している、行われていないと回答した教職員が**過半数を超えていた**。

特に行われているが不足しているといった回答の多い在宅勤務の在り方、ICT環境の整備並びに研修に関しては教職員に課題と認識されていた。

自由記述による具体的な内容は報告書参照

図9 各校での取り組みに対する教職員の認識

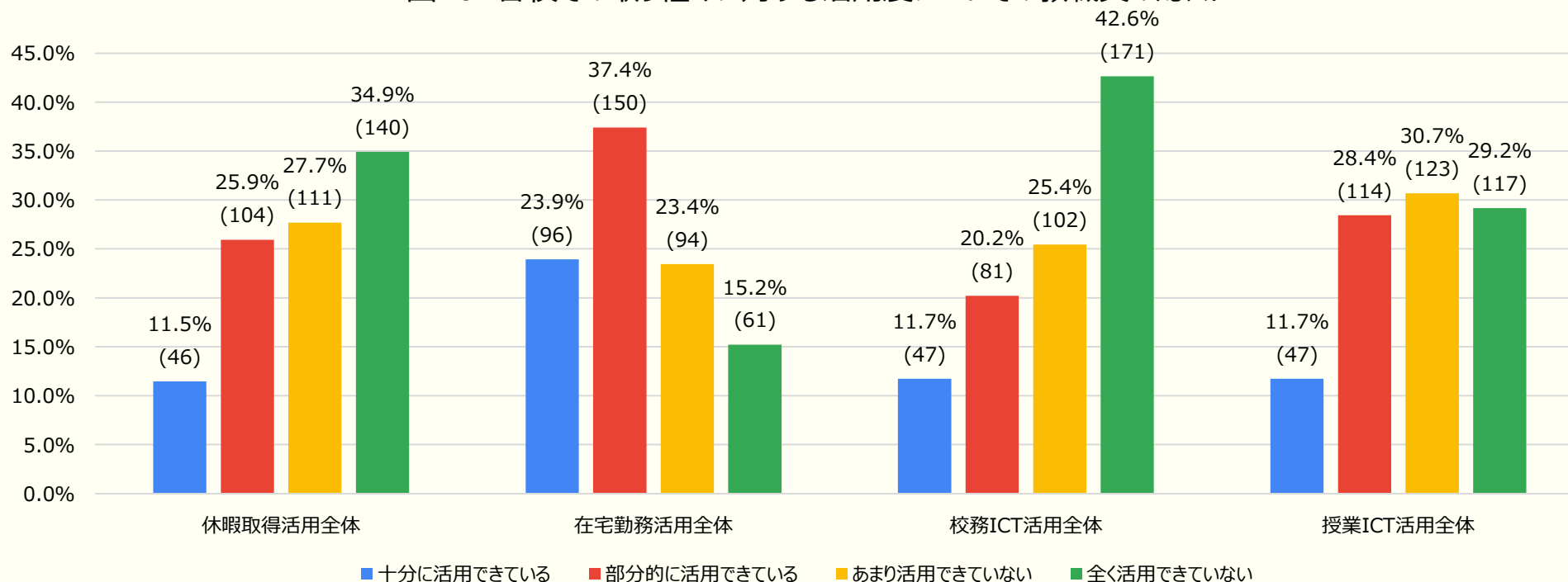


コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

▶ 新型コロナウイルス対策における各校での取り組みに対する活用度についての教職員の認識

コロナに関連した休暇制度の活用、テレビ会議やテレワークといった校務ICTの活用、授業や書類配布におけるICTの活用といった項目に関してはあまり活用できていない、全く活用できていないと回答した教職員が**過半数**を超えていた。

図10 各校での取り組みに対する活用度についての教職員の認識



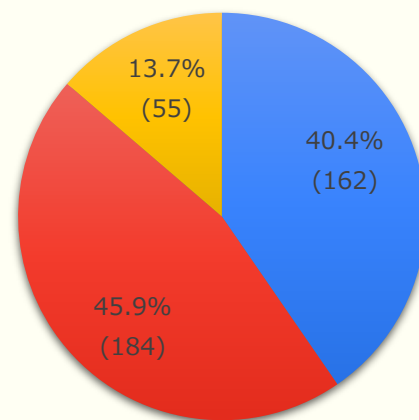
コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

- ▶ 新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したこと

約**40%**の教職員が新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したことがあったと回答した。

自由記述による具体的な内容についての回答を分類したところ授業中に水分補給を行うことその他熱中症対策に関する事項で新たに許可されたことが多かった。

図11 新型コロナウイルス対策として従来禁止していたが新たに許可したことがあるかについての比率



■ 許可されたことがあった ■ 以前と変わらない ■ わからない

自由記述による具体的な内容は報告書参照

コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

- ・ 保護者や家庭との十分なコミュニケーションをとるためにしている工夫

こまめに電話連絡や連絡帳を使ったやり取りを行うといった他、ホームページやメールなどICTを活用した連絡方法をこの機に始めたといった声も多数見られた。

自由記述による具体的な内容は報告書参照

表3 保護者や家庭との十分のコミュニケーションをとるための工夫についての分類

デジタルでの双方向の情報共有（zoomなど）	78	48.4%
デジタルでの情報発信（HP, メール, SNSなど）	52	32.3%
アナログでの情報発信（学級通信, 連絡帳, 保護者会, 授業参観など）	26	16.1%
その他	5	3.1%
合計	161	100.0%

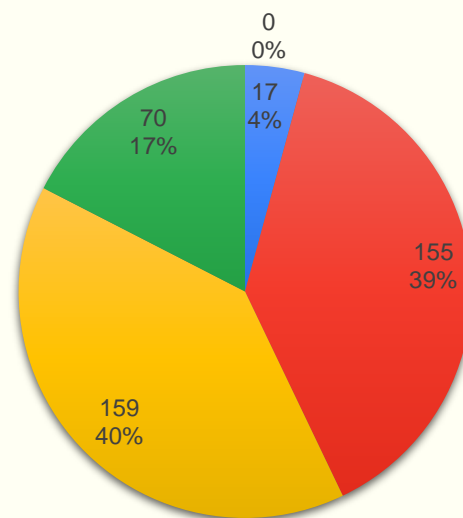
コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

・ 教育委員会から出る指示の内容についての教職員の認識

まあまあ具体的である、あまり具体的でないの回答が**約40%**ずつと同数程度であった。

また、全く具体的ではないと認識している教職員も**17.5%**いた。

図12 教育委員会から出る指示の内容についての認識



■十分に具体的である ■まあまあ具体的である ■あまり具体的でない ■全く具体的でない ■わからない

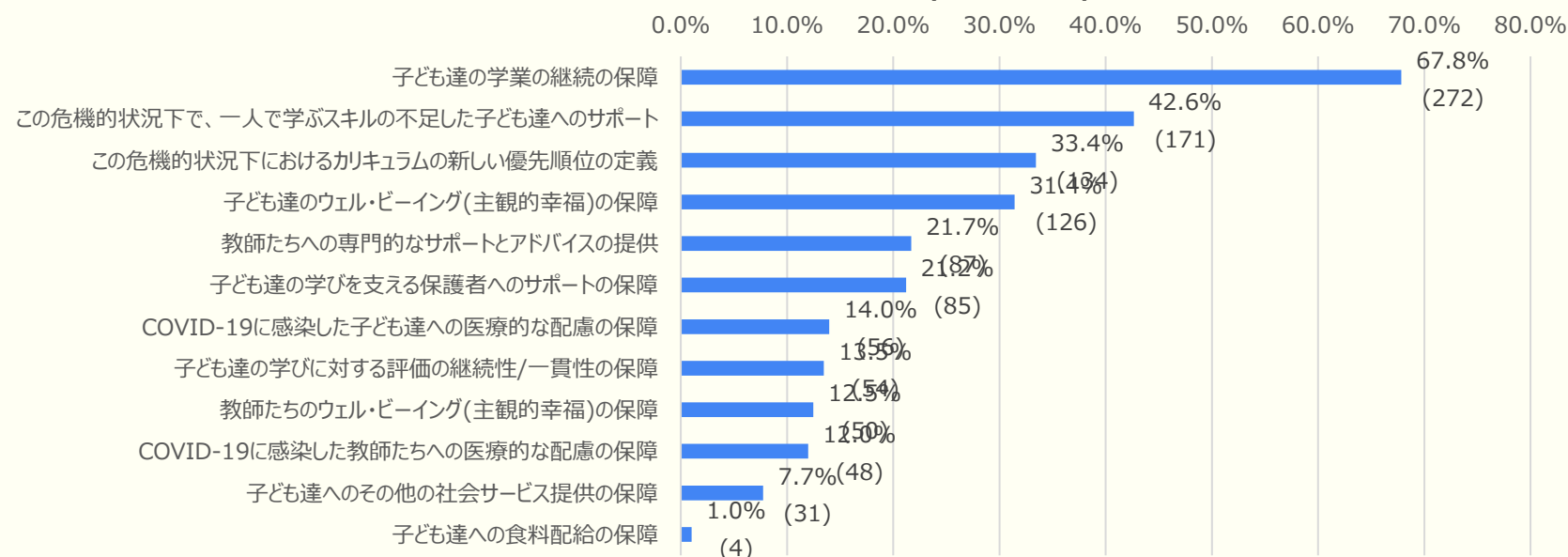
自由記述による具体的な
内容は報告書参照

コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

・ コロナ禍における対応として最も重要であると考えていること（3つ選択）

子どもたちの学業の継続の保証が最も多く**67.8%**の教職員から選択されていた。さらに危機的状況下で1人で学ぶスキルの不足した子どもたちへのサポート、子どもたちのウェル・ビーイング（主観的幸福感）の保証など子どもに対するサポートが重要であると回答した教職員が多かった。一方、危機的状況下におけるカリキュラムの新しい優先順位の定義、教師たちへの専門的なサポートとアドバイスの提供、保護者へのサポートの保証といった子どもたちを取り巻く人や環境についてのサポートが重要であるとする回答も**20%**以上の教職員が選択していた。

図13 コロナ禍で重大だと思う対応(N=1118)

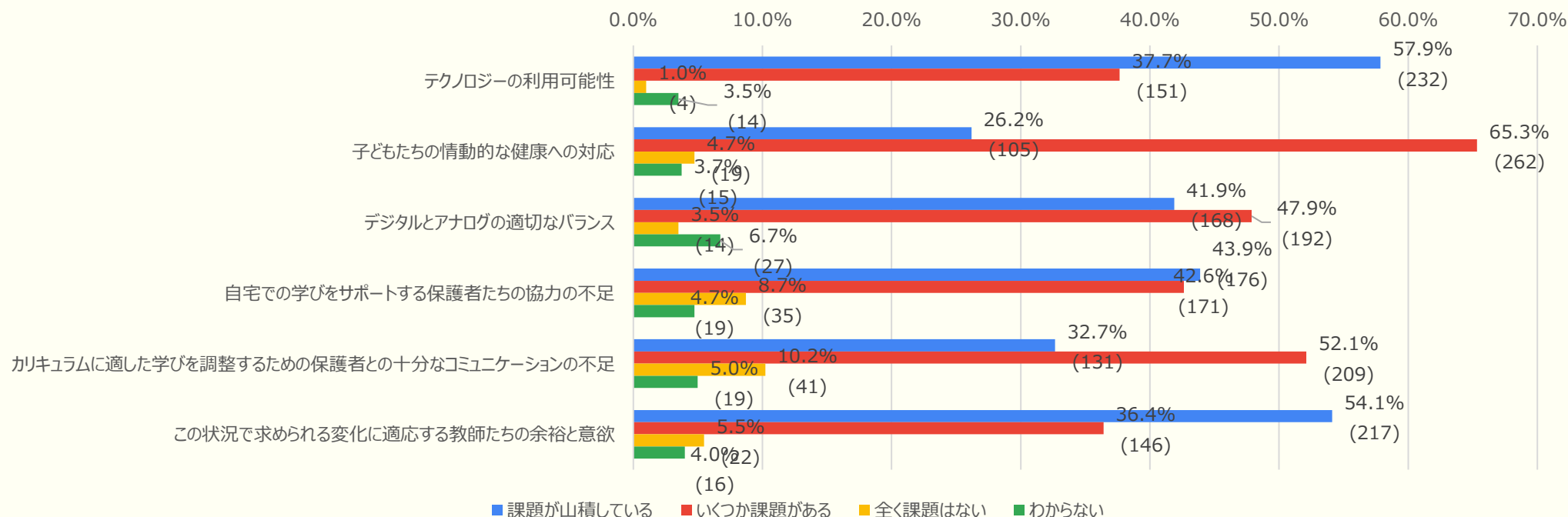


コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

▶ 新型コロナウイルス対策における教職員の課題意識

いずれの項目においても**80～90%**の教職員が課題意識を持っていた。特にICT等のテクノロジーの利用可能性やこの状況で求められる変化に対応する教師たちの余裕と意欲に関して課題が山積みになっていると回答した教職員は過半数を超えていた。

図14 新型コロナウイルス対策における教職員の課題意識



コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

▶ 対面授業実施時の工夫

対面授業実施時には衛生対策を行ったりグループワーク等の自粛を行っているという回答した教職員が多かった。

一方で、ICT活用や反転授業、発問や授業構成等の工夫を行うことで制限された中においても授業実践を充実させる工夫を行っているという回答もあった。

自由記述による具体的な
内容は報告書参照

表4 対面授業実施時の工夫に関する分類

衛生対策	77	32.4%
グループワーク等の自粛	52	21.8%
ICT活用・反転授業など	36	15.1%
授業技術(発問や授業構成,プリント等の使用,発声)	34	13.3%
双方向・対話型など学校ならではの	18	7.6%
児童生徒個人の活動を充実	11	4.6%
カリキュラムの工夫	8	3.4%
熱中症対策	2	0.8%
合計	238	100.0%

コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

・ オンライン授業実施時の工夫

オンライン授業実施時には児童・生徒が自ら思考を深められるようにどのような問いを設定するのかに注意を払っているとの声があった。また、慣れないオンラインでの授業ということもあり操作方法についての説明を丁寧に行ったり、授業自体を簡潔にすることでゆっくりと進めたりといった工夫も行われていた。さらに、児童・生徒の身体的負担を考へ休憩時間を挟んだり、テキストを使用する等の配慮も行われていた。

自由記述による具体的な内容は報告書参照

表5 オンライン授業実施時の工夫に関する分類

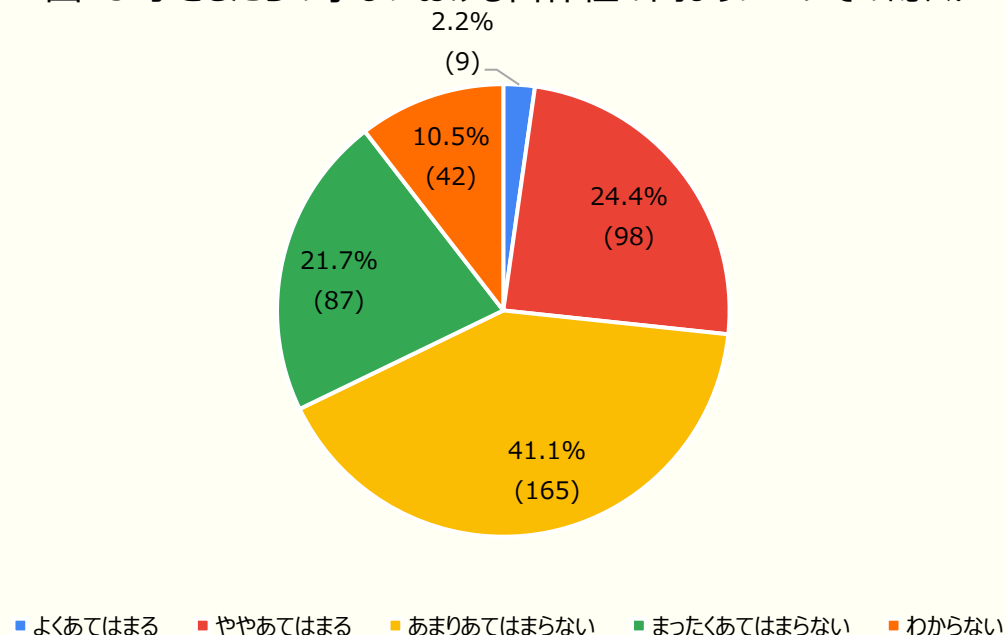
授業進行上の工夫（板書など）	23	41.8%
授業で使用する教材の工夫	12	21.8%
オンデマンドで見られるようにした	11	20.0%
通信ということに配慮した工夫	5	9.1%
定着度の確認	2	3.6%
意欲の換気	2	3.6%
合計	55	100.0%

コロナ禍における学校教育の在り方についての認識・工夫

▶ 新型コロナウイルスの影響による子どもたちの学びにおける自律性の高まりについての認識

新型コロナウイルスの影響によって家庭での学習が求められたり、教室内でも感染予防のために個別に学習する機会等が多く求められていることが予想される。しかし、「よくあてはまる」「ややあてはまる」と回答した子どもたちの学びにおける自律性が高まったと認識している教職員は**26.6%**にとどまっていた。

図15 子どもたちの学びにおける自律性の高まりについての認識



今後の展開

本資料は、コロナ禍における教師の心理状態並びに実態認識に関する調査報告書〈速報版〉の概要です。詳細は報告書をご覧ください。報告書では、調査で得られたデータをできる限り掲載し情報が共有されるように努めています。詳細の分析結果については3月に刊行される予定の東京大学大学院教育学研究科紀要（60）に掲載される予定です。また、並行して行っているインタビュー調査につきましても分析し今後掲載予定です。

謝辞

本調査の実施にご協力いただきました全国の教職員の皆様に心より御礼申し上げます。なお本研究は東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化・効果検証センター令和2年度若手研究者育成プロジェクトの助成を受けたものです。また、本資料に記載しております東京大学のロゴにつきましては、本部広報課において正式に手続きをし使用許可を得ています。

本調査の実施メンバー

■ 研究従事者

有井優太（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コースD1）

今村健大（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コースM2）

岩堀翔太（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コースD1）

小俣海斗（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教育内容開発コースM2）

渡部裕哉（東京大学大学院教育学研究科 学校教育高度化専攻 教職開発コースD4）

■ 研究責任者

浅井幸子（東京大学大学院教育学研究科・准教授）

■ 指導教員

浅井幸子（東京大学大学院教育学研究科・准教授）

秋田喜代美（東京大学大学院教育学研究科・教授）

藤江康彦（東京大学大学院教育学研究科・教授）

本調査に関するお問い合わせは有井までお願いします。

y-arii@p.u-tokyo.ac.jp